

PLAN	No.	5	—	1	基本事務事業名	自衛官募集事務	事務事業名	自衛官募集事務	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月12日				
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課	主務課長名	古川 秀樹	シート作成者名	岡村 真成						
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)					該当なし		実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)							☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策							☒ 2 非該当		根拠法令等		地方自治法、自衛隊法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	就学・就業適齢者(各募集種目の資格者)													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	就学・就業適齢者(各募集種目の資格者)												
			今年度	自衛官等の受験者を増やし、より多くの自衛官の人材確保を目的とします。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 阿波市ケーブルテレビ及び広報紙による募集広告の掲載															
	② 自衛官募集ポスターの掲示															
	③ 入隊者への激励会の開催															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標								
	自衛官等入隊者	入隊者数により自衛官募集活動の成果を図るため	人	目標	3	3	3									
				実績	2	4										
				目標												
				実績												
				目標												
			実績													
DO	予算費目	会 計	款			2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	諸費			
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	6 千円	19 千円	19 千円											
		県支出金	千円	千円	千円											
		地方債	千円	千円	千円											
		その他特定財源	千円	千円	千円											
		一般財源	1 千円	7 千円	13 千円											
		計(A)	7 千円	26 千円	32 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人 23 千円	0.004 人 24 千円	0.004 人 24 千円											
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円											
	全体事業費(A+B)		30 千円	50 千円	56 千円											

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。		☐ 少ない	☒ 大きい	より多くの自衛官の人員確保のために必要です。		☐ 少ない	☒ 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。		☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。		☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。		☐ いえない	☒ いえる	阿波市ケーブルテレビ及び広報紙に掲載し、募集広報活動を実施しています。また、令和元年度では、ポスター掲示などにより高校を中心に募集活動を実施しました。		☐ いえない	☒ いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。		☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。		☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。		☐ 目標に比べて劣っている	令和元年度の阿波市での自衛官等入隊者は目標3名に対して4名が入隊し、目標を達成することができました。		☐ 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。		☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。		☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。		☒ 十分達成している			☒ 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。		☐ 高い	☒ 適当	国費による委託事務なのでコスト削減の余地はありません。		☐ 高い	☒ 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。		☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
ACTION			一次評価			二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	自衛官募集事務を今後も行い、人員の確保に努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	自衛官募集の広報活動を行います。					自衛官募集の十分な広報に努めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	2	基本事務事業名	消防防災事務	事務事業名	消防出初式	公的関与	1	シート作成日	令和2年8月5日			
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課	主務課長名	古川 秀樹	シート作成者名	仲田一博					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 消防・防災の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(1) 消防団の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	消防団員・市民												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	年初に消防団出初式を開催し、消防団員の士気を高めるとともに、広く市民へ消防力を周知します。											
			今年度	年初に消防団出初式を開催し、消防団員の士気を高めるとともに、広く市民へ消防力を周知します。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 消防団関係功労者の表彰														
	② 消防、防災に貢献のあった者の表彰														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
		指標設定になじまないため、設定しない		目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
			実績												
DO	予算費目	会 計				款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円										
		県支出金	千円	千円	千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	千円	千円	千円										
		一般財源	千円	千円	千円										
		計(A)	0 千円	0 千円	0 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.083 人 482 千円	0.083 人 501 千円	0.083 人 508 千円										
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円										
	全体事業費(A+B)		482 千円	501 千円	508 千円										

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地域防災において重要な役割を果たしている消防団員の士気高揚を図るとともに、市民に消防団が重要な役割を果たしていることを周知できる重要な事業です。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	本事業の開催により、各方面団及び各団員間の交流が図れ、功労表彰を行うことにより、団員の士気高揚が図れ、非常に有効性の高い事業です。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	各団員間の交流等が図れており、本事業の趣旨を十分達成しています。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している			☒ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率的な事業であり、同一の費用と事務費では、同等の効果を実現する他事業では見出しにくい事業です。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	出初め式を開催することにより、消防団員の士気高揚がはかられ、また、ケーブルテレビで放送することにより市民の防火意識の向上に繋がっています。新型コロナウイルスの感染防止の観点から、規模縮小するなど開催を検討します。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	新型コロナウイルスの影響はあるが継続します。					消防出初式は、年初めの行事として定着しています。消防団員の士気高揚と、市民の防火意識の向上を図る観点からも、継続して実施します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	3	基本事務事業名	消防防災事務		事務事業名	自主防災組織運営事業		公的関与	1	シート作成日	令和2年8月7日		
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課		主務課長名	古川 秀樹		シート作成者名	妹尾 彰人				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(1) 消防・防災の充実				☒ 1 該当		平成 18 年 ~		令和 年 ☐ 期間設定なし				
		主要施策		(5) 自主防災組織の育成				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市自主防災組織活動事業費補助金交付要綱				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	自主防災組織において防災訓練や防災啓発など積極的に行い南海地震等不測の災害に備えます。												
			今年度	自主防災組織率を90%目指して加入促進を行い、既存の自主防災組織については毎年1回以上訓練等を実施していただけるよう促進に努めます。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 自主防災組織活動事業費補助金の交付															
	② 自主防災組織資器材の貸与															
	③ 自主防災組織結成の促進															
	④ 防災訓練、初期消火訓練、救命講習等の推進															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標						
	加入世帯数		加入世帯による		世帯	目標	13,300	13,764	13,856	15,396						
						実績	13,386	13,402								
	組織結成率		組織結成率による		%	目標	89	90	90	100						
						実績	87	87								
	訓練等実施世帯数		実施世帯による		世帯	目標	4,000	4,000	4,000							
						実績	2,803	1,938								
	DO	予算費目	会 計		款		9 消防費		項		1 消防費		目		3 災害対策費	
		平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算								備考		
直接事業費		国庫支出金	千円		千円		千円								令和2年度 予算 自主防災組織結成事業補助金 200千円 自主防災組織運営事業補助金 1,200千円 自主防災組織貸与資器材購入費 1,000千円	
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	1,034 千円		585 千円		2,400 千円									
		計(A)	1,034 千円		585 千円		2,400 千円									
人件費(B)		正職員工数・経費	0.625 人	3,628 千円	0.625 人	3,773 千円	0.625 人	3,824 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		4,662 千円		4,358 千円		6,224 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	大規模災害の発生が予想されており、自主防災組織の充実が必要不可欠です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	結成組織に防災資器材を配備していきます。災害に備えるため毎年1回以上の訓練を実施してもらえよう多様な訓練を提案推進します。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	自主防災組織結成率が87%となり残りの未結成自治会等へ県、消防署と連携して推進していきます。既存の組織に毎年訓練を実施していただけるよう推進します。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	未結成自治会等へ必要性を説明していきます。既存組織に対しても毎年新しい訓練や講演会が提案できるよう消防署等と協議して訓練指導を行います。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	組織結成の推進のためには職員等の災害への知識を有する必要があります。また、既存組織の活性化のため、各組織が横断的なつながりにより防災減災の共有化や情報交換などが行える組織作りが必要であると考えます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	災害についての専門的知識を有する職員や県、消防署と連携して組織の指導、推進を行っていきます。また、各自主防災組織が活動の共有化や連携できる組織作りとして小学校区単位での連合会の設立を目指します。					非常に重要な組織ですので、既に結成済みのところもありますが、今後は小学校単位全てで結成していただけるよう、取り組みを進めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	4	基本事務事業名	消防防災事務		事務事業名	消防団員管理事務		公的関与	4	シート作成日	令和2年8月5日	
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課		主務課長名	古川 秀樹		シート作成者名	仲田一博			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 消防・防災の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(1) 消防団の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市消防団の設置等に関する条例			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		消防団員・市民											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	消防団は、市民の生命・財産を守るべく、水火災その他の災害の予防、警戒及び防御を行う非常勤特別職の地方公務員であり、その設置は条例により定められています。											
			今年度	消防団は、市民の生命・財産を守るべく、水火災その他の災害の予防、警戒及び防御を行う非常勤特別職の地方公務員であり、その設置は条例により定められています。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 団員報酬、分団運営補助金の支給														
	② 消火に関する業務、防火に関する業務														
	③ 地震、風水害の予防、災害防除に関する業務														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	団員数	条例定数	人	目標		564	564	564	564						
				実績		551	548								
	団員充足率	団員数/団員条例定数/100	%	目標		100	100								
				実績		98	97								
				目標											
				実績											
	予算費目		会 計		款		9 消防費		項		1 消防費		目		1 非常備消防費
DO			平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	26,955 千円		26,853 千円		27,413 千円								
		計(A)	26,955 千円		26,853 千円		27,413 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	2,903 千円	0.500 人	3,019 千円	0.500 人	3,059 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		29,858 千円		29,872 千円		30,472 千円									

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	常備はもとより、非常備消防団は地域に密着した防災機関であり、その必要性は議論の余地がありません。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	非常備消防団は地域に密着した防災機関であり、その有効性は議論の余地がありません。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	日頃からの消防団の活躍は、市民の生命・財産を災禍から守り、その活動は、地域密着型防災機関として十分その機能を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	常備消防との訓練・研修を実施してその技能を切磋琢磨しており、また、今後予想される地震等に対処するため、組織を拡大する必要があり、市民の安全・安心のためには、その効率性を議論できるものではありません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	・装備の更新に努めます。 ・消防団員の欠員補充と女性消防団員の組織の拡充が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	・年次計画を策定し、装備の更新に努めます。 ・欠員団員を補充するとともに、女性消防団員の教養・訓練に努めます。					消防団の重要性を再認識し、組織力の更なる充実を図ります。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	5	基本事務事業名	消防防災事務		事務事業名	消防団員共済会交付金事業		公的関与	4	シート作成日	令和2年8月12日	
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課		主務課長名	古川 秀樹		シート作成者名	仲田 一博			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 消防・防災の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(1) 消防団の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	消防団員												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	消防団員の相互扶助と福利の増進を図る目的で、全日本消防人共済会のB型火災共済、日本消防協会の福祉共済制度、消防互助年金制度に加入しています。											
			今年度	消防団員の相互扶助と福利の増進を図る目的で、全日本消防人共済会のB型火災共済、日本消防協会の福祉共済制度、消防互助年金制度に加入しています。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 事業、制度への加入及び請求に関する事務。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
		指標設定になじまないため設定しない		目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
			実績												
DO	予算費目	会 計	款		9	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費			
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円										
		県支出金	千円	千円	千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	千円	千円	千円										
		一般財源	1,558 千円	1,547 千円	1,692 千円										
		計(A)	1,558 千円	1,547 千円	1,692 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.042 人 244 千円	0.042 人 254 千円	0.042 人 257 千円										
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円										
	全体事業費(A+B)		1,802 千円	1,801 千円	1,949 千円										

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。		☐ 少ない	☒ 大きい	消防団員の相互扶助と福利厚生を目的としており、廃止等した場合は団員の負担が増え、処遇の改悪となり、団員数の確保にも悪影響を及ぼします。		☐ 少ない	☒ 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。		☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。		☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。		☐ いえない	☒ いえる	消防団員の相互扶助と福利厚生を目的としており、廃止等した場合は団員の負担が増え、処遇の改悪となり、団員数の確保にも悪影響を及ぼします。		☐ いえない	☒ いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。		☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。		☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。		☐ 目標に比べて劣っている	本来的に効率性を求める事業ではありません。		☐ 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。		☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。		☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。		☒ 十分達成している			☒ 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。		☐ 高い	☒ 適当	本来的に効率性を求める事業ではありません。		☐ 高い	☒ 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。		☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
ACTION			一次評価			二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	継続します。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	継続します。					消防団員等の福祉の向上に寄与しているので、引き続き実施します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	6	基本事務事業名	消防防災事務		事務事業名	消防団員研修養成事業		公的関与	4	シート作成日	令和2年8月12日		
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課		主務課長名	古川 秀樹		シート作成者名	仲田 一博				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(1) 消防・防災の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし	
		主要施策		(1) 消防団の充実				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市消防団の組織等に関する規則				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	消防団員													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域防災の中核となる消防団員が、あらゆる災害にも対処できるよう技能・知識を習得します。												
			今年度	地域防災の中核となる消防団員が、あらゆる災害にも対処できるよう技能・知識を習得します。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 技能、知識の向上															
	② 先進地視察															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標								
	先進地、研修機関の視察及び各地区消防団幹部等との意見交換	消防団長及び各方面団長、分団長		目標	56	56	56									
				実績	55	55										
				目標												
				実績												
				目標												
実績																
DO	予算費目	会 計	款 9			消防費			項 1	消防費			目 1	非常備消防費		
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円											
		県支出金	千円	千円	千円											
		地方債	千円	千円	千円											
		その他特定財源	千円	千円	千円											
		一般財源	2,228 千円	1,910 千円	2,534 千円											
		計(A)	2,228 千円	1,910 千円	2,534 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.021 人 122 千円	0.021 人 127 千円	0.021 人 128 千円											
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円											
		全体事業費(A+B)	2,350 千円	2,037 千円	2,662 千円											

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	消防団員の技能・知識を向上させるためには、先進地視察等の事業が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	消防団員の技能・知識を向上させるためには、先進地視察等の事業は有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	新たな訓練形態の導入等、研修した成果が上がっており、十分その目的を達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	短期的な視野でみれば効果が上がらない面はあるが、研修会等で学んだことは、災害現場等でいかされます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	消防団幹部を含め、多くの消防団員が技能・知識を習得できる環境を整える必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	新型コロナウイルスの影響はあるが、団員の中央研修や消防学校入校の機会を増やし、将来の消防団幹部の育成を図ります。					より一層の技能・知識の向上を図るため、効果的な訓練・研修方法について、先進地の事例等を参考に実施します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	7	基本事務事業名	民間木造住宅の耐震診断事業等	事務事業名	民間木造住宅の耐震診断事業等	公的関与	7	シート作成日	令和2年8月7日			
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課	主務課長名	古川 秀樹	シート作成者名	妹尾 彰人					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)住宅施策の推進				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(2)良質・安全な住宅建設及び改修の促進				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地震に強い安全なまちづくりを目指すために、平成12年5月以前に建てられた木造住宅の「耐震診断」や「耐震改修」に要する経費の一部を阿波市が補助するもので、市民の地震対策を支援し、また耐震対策の必要性を普及し市民の生命・財産を守ります。											
			今年度	地震に強い安全なまちづくりを目指すために、平成12年5月以前に建てられた木造住宅の「耐震診断」や「耐震改修」に要する経費の一部を阿波市が補助するもので、市民の地震対策を支援し、また耐震対策の必要性を普及し市民の生命・財産を守ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 木造住宅の耐震診断の実施														
	② 木造住宅耐震耐震改修(本格改修・シェルター・スマート化・住替え)の補助														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	木造住宅耐震診断		国、県補助による補助目標戸数		戸	目標	100	100	100						
						実績	59	39							
	木造住宅耐震改修		県、市補助による補助目標戸数		戸	目標	35	40	45						
						実績	31	25							
						目標									
						実績									
DO	予算費目	会 計					款	8	土木費	項	4	住宅費	目	2	木造住宅耐震化支援費
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	13,784 千円		11,467 千円		18,584 千円								
		県支出金	7,892 千円		6,634 千円		10,542 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	7,692 千円		6,434 千円		11,932 千円								
		計(A)	29,368 千円		24,535 千円		41,058 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.104 人	604 千円	0.104 人	628 千円	0.104 人	636 千円							
		臨時・嘱託職種	事務職員		事務補助員		地域防災力活性化推進員								
		臨時・嘱託工数・経費	1.000 人	2,814 千円	1.000 人	1,718 千円	1.000 人	1,862 千円							
	全体事業費(A+B)		32,786 千円		26,881 千円		43,556 千円								

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。		☐ 少ない	☒ 大きい	耐震改修の必要性を、自主防災組織等を通じ説明する必要があります。		☐ 少ない	☒ 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。		☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。		☒ ある	☐ ない			☒ ある	☐ ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。		☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。		☐ いえない	☒ いえる	震災の教訓で、想定外の被害状況がありえる事がわかったため、住民の方の耐震に関するニーズが高まり、耐震改修に対する理解が深まりつつあります。		☐ いえない	☒ いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。		☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。		☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。		☐ 目標に比べて劣っている	今後、少しずつ申請者の増加があると考えられますが、より一層広報などの必要があります。		☐ 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。		☒ あまり上がっていない			☒ あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。		☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。		☐ 十分達成している			☐ 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。		☐ 高い	☒ 適当	他の自治体の例などを参考に効率性を高められるよう見直す余地があります。		☐ 高い	☒ 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。		☒ できる	☐ できない			☒ できる	☐ できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。		☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない		
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	2	3	B	3	4	2	3	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	ホームページや広報紙を活用し、耐震診断率の向上、耐震改修の促進・周知を図ります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	耐震診断の診断率の向上や、耐震改修などを促進するため、尚一層の周知や戸別訪問を実施します。					制度の周知を図り、耐震診断・改修事業を更に進めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	5	—	8	基本事務事業名		防犯関係業務		事務事業名		防犯灯関係業務		公的関与		9	シート作成日		令和2年8月12日		
	部局名		企画総務部				課名		危機管理課		主務課長名		古川 秀樹		シート作成者名		岡村 真成			
	事業区分		☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法		☒ 1 直営		☐ 3 全部委託							
			☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他				☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等							
	総合計画		基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了									
			基本計画(施策)		(2)交通安全・防犯の充実				☒ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年		☒ 期間設定なし							
			主要施策		(4)防犯環境の整備				☐ 2 非該当		根拠法令等									
	事業の対象・目的		対象(誰を、何を)		市民															
			目的(どういう状態にしたいのか)		最終的		市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指します。													
					今年度		夜間における防犯の強化を目的に防犯設備(防犯灯等)の拡充、維持管理を行います。													
事業の活動内容		具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																		
		① 犯罪のない明るいまちをつくるため、防犯設備(LED防犯灯)の拡充、維持管理を行う。																		
		②																		
		③																		
		④																		
		⑤																		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)		指標名		計算式又は指標設定理由		単位				平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		最終目標				
		防犯灯点検箇所数		点検実施数を設定		基		目標		500		500		500						
								実績		411		400								
		防犯灯LED設置数		新設及び修繕実数を設定		基		目標		300		300								
								実績		300		300								
								目標												
								実績												
DO	予算費目		会 計				款		2 総務費		項		1 総務管理費		目		13 防犯対策費			
					平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算											
	直接事業費		国庫支出金		千円		千円		千円											
			県支出金		千円		千円		千円											
			地方債		千円		千円		千円											
			その他特定財源		千円		千円		千円											
			一般財源		23,122 千円		22,124 千円		24,717 千円											
			計(A)		23,122 千円		22,124 千円		24,717 千円											
	人件費(B)		正職員工数・経費		0.125 人 726 千円		0.125 人 755 千円		0.125 人 765 千円											
			臨時・嘱託職種																	
臨時・嘱託工数・経費			人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円													
全体事業費(A+B)				23,848 千円		22,879 千円		25,482 千円												

平成27年度より、LED灯具を年間300基購入し、計画的にLED化を進めています。

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	防犯灯の新設及び維持管理業務は夜間の犯罪・事故防止に効果を上げています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	防犯灯においては市内に4,400基余りが設置されており、毎年危険な箇所の点検と市民からの連絡により、新設及び修繕を実施しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	防犯灯の新設及び修繕については、妥当なコストにより維持管理されています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	現在、防犯灯は市内に4,400基余り設置されています。毎年、400基程度の点検を実施して、LED灯への取替を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	平成27年度から、LED防犯灯を計画的に設置することにより、維持管理費用の削減と環境負荷の軽減を図ります。					市民の安心・安全のため必要な事業であり、引き続き計画的にLED灯への取替を推進します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	9	基本事務事業名	防犯関係事業	事務事業名	防犯協会活動費補助	公的関与	9	シート作成日	令和2年8月12日			
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課	主務課長名	古川 秀樹	シート作成者名	岡村 真成					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2)交通安全・防犯の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(4)防犯環境の整備				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		防犯関係事業											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	防犯活動を推進し、地域における防犯意識を高め、犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を目指します。										
				今年度	各種防犯団体との連携を図るとともに、広報誌やケーブルテレビを活用した啓発活動を強化し、効果的な防犯活動を推進します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 協会への補助金交付														
	② 啓発活動の支援														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
			指数設定になじまないため設定しない			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計				款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防犯対策費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	1,580 千円		1,580 千円		1,580 千円								
		計(A)	1,580 千円		1,580 千円		1,580 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	23 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		1,603 千円		1,604 千円		1,604 千円								

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	防犯活動を推進し、地域における防犯意識を高め、安全で安心して暮らせる地域社会を実現するためにも当事業は必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	多様化・高度化する犯罪に対応した広報活動等が行われています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	団体における事業内容及び地域貢献から現在の補助額は妥当です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	団体における事業内容及び地域貢献から現在の補助額は妥当です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	4	4	3	4	A	4	4	3	3	A
		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	多様化する犯罪に対応した事業活動が必要です。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	関係機関との連携を高め、多様化する犯罪を防止できるような事業内容を計画できるよう支援を行います。				地域の安全を守るため防犯協会への活動支援は大切であることから、継続して取り組みます。					
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	10	基本事務事業名	消防防災事務		事務事業名	地域防災力強化事業		公的関与	9	シート作成日	令和2年8月7日	
	部局名	企画総務部			課名	危機管理課		主務課長名	古川 秀樹		シート作成者名	妹尾 彰人			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 消防・防災の充実				☒ 1 該当		平成 26 年 ~		令和 年 ☐ 期間設定なし			
		主要施策		(5) 自主防災組織の育成				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市防災士資格取得補助金交付要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	自助・共助の要となる地域防災リーダーを育成するため、幅広い世代に「防災士」の資格取得を支援し、地域防災力の向上を図ります。											
			今年度	自主防災組織のリーダーとなる「防災士」の資格取得に向けた広報を幅広く行い、より多くの資格取得者を目指すとともに、防災士会の活動支援を行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 防災士資格取得補助金の交付														
	② 防災士会の活動支援														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
	防災士取得者数		人	目標	100	100	100	100							
				実績	58	60									
				目標											
				実績											
				目標											
			実績												
DO	予算費目	会 計				款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	災害対策費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円										
		県支出金	千円	千円	千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	千円	千円	千円										
		一般財源	33 千円	23 千円	115 千円										
		計(A)	33 千円	23 千円	115 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人 23 千円	0.004 人 24 千円	0.004 人 24 千円										
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円										
	全体事業費(A+B)		56 千円	47 千円	139 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	大規模災害の発生が予想されており、自助・共助の要となる地域防災リーダーの育成が必要不可欠です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	災害時は基より、平時の訓練活動等においても、防災・減災活動の専門的な知識や技能を習得しており、地域防災力の向上に有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	資格取得者数が目標数に対し伸びていないため、幅広く広報活動を実施し、より多くの方が資格取得できるよう努めてまいります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	防災フェスタや自主防災組織連合会の防災訓練などを通して、防災啓発活動を行うとともに、防災士会の活動内容も広く地域住民に周知し、自助・共助のもととなる地域コミュニティ力の強化を図ります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	南海トラフ地震などの大規模地震等の防災・減災対策について、意識の低い住民の方に対し幅広い啓発活動を進めるとともに、専門的な知識や技能、経験を有する防災士の有意性を周知する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	ケーブルテレビや広報紙などを活用し、防災情報を広く発信するとともに、防災士会の活動内容や防災士の資格取得に向けた助成内容を周知し、地域の防災リーダー「防災士」をより多く育成し、地域防災力の向上を図ります。					非常に重要な役割を担う資格であるため、引き続き、より多くの資格者を育成できるよう取り組みを進めます。				
	委員会指摘事項										